

マイナビキャリアリサーチLab 宿泊業レポート（2023年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

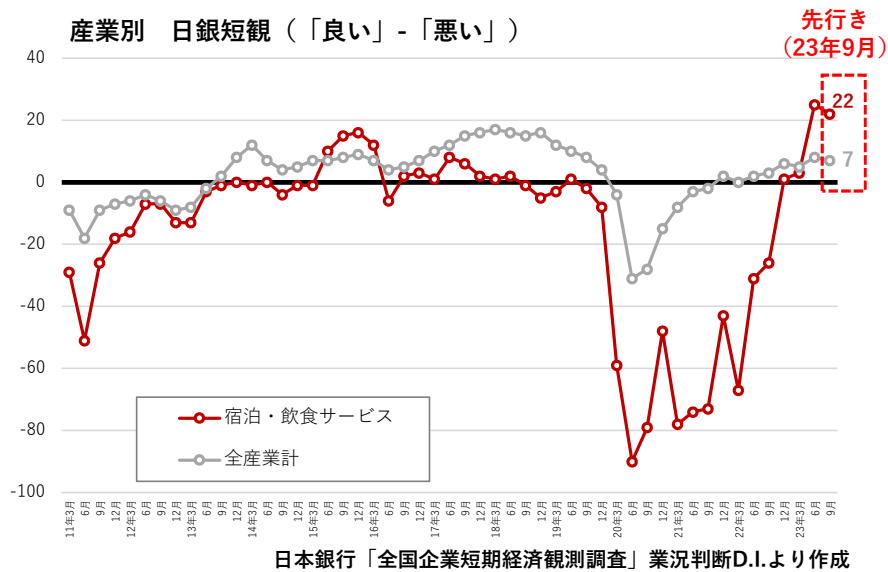
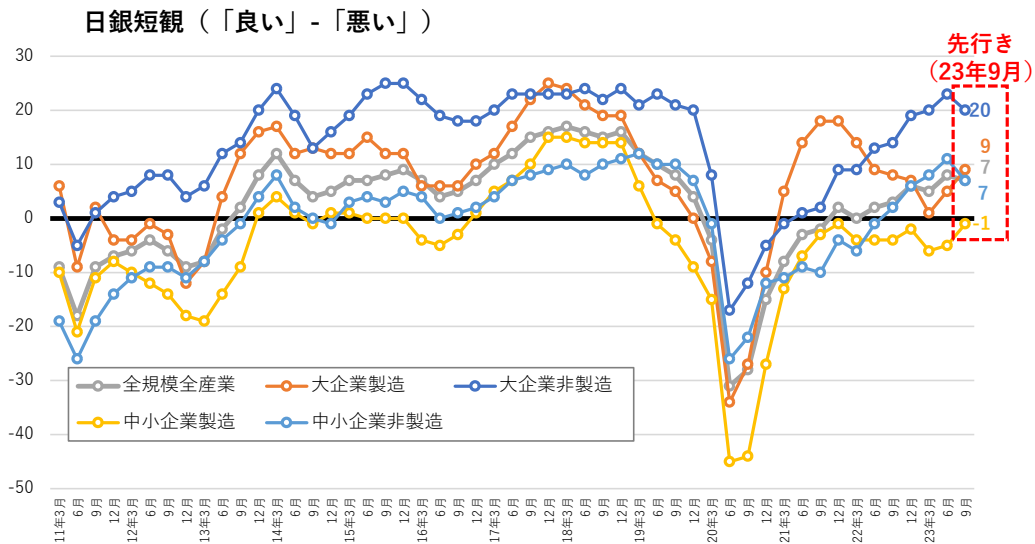


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

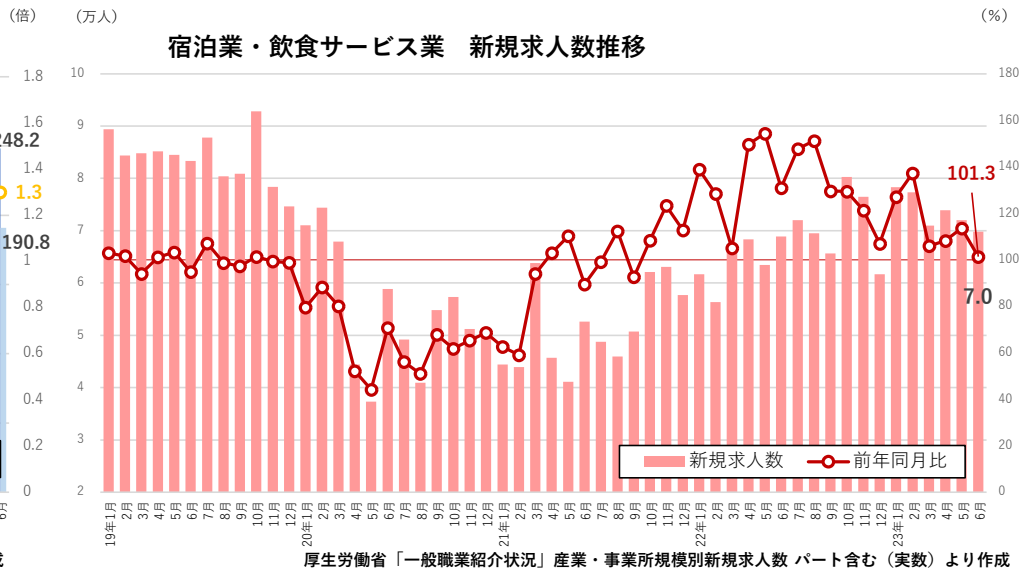
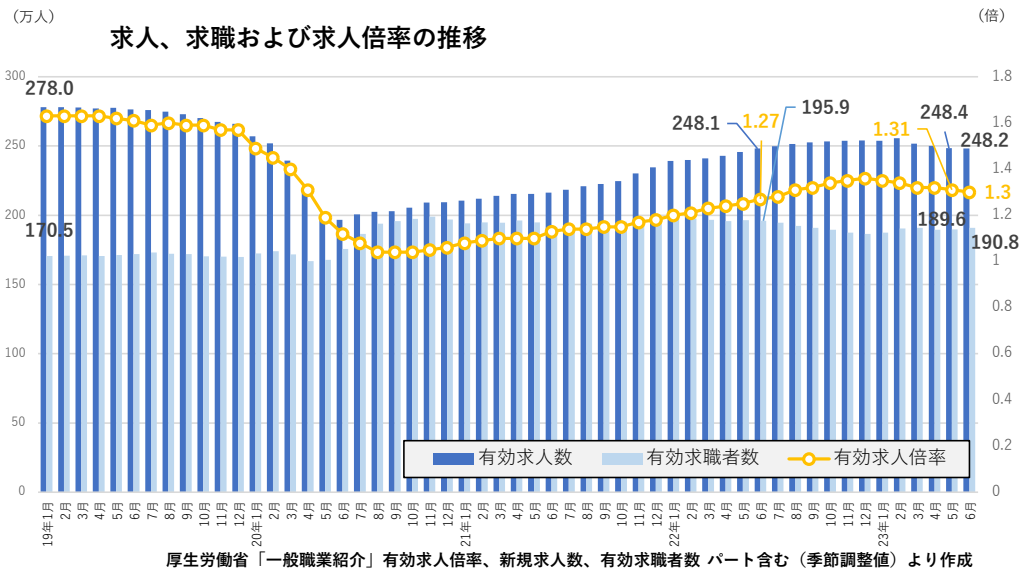
・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）

・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、経済の再開にともない、22年6月以降上昇を続けている。9月の先行きは若干の下降する見込み。



有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増。
宿泊業・飲食サービス業の新規求人数は前年同月比で1.3%増。

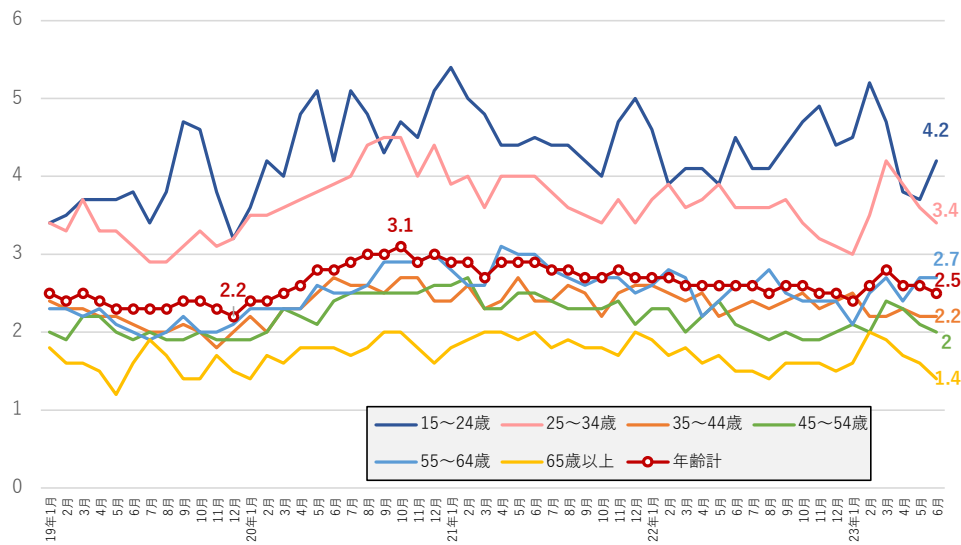
- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。
- ・有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月比では、10.7%減となった。
- ・有効求職者数は前月比で0.6%増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。
- ・「宿泊業・飲食サービス業」の23年6月の新規求人数は前年同月比で1.3%増加。19年6月比で完全には回復していないものの、8割以上の水準まで達している。



完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 宿泊・飲食サービス業の人材不足感は先行きも含め深刻な状況が続く。

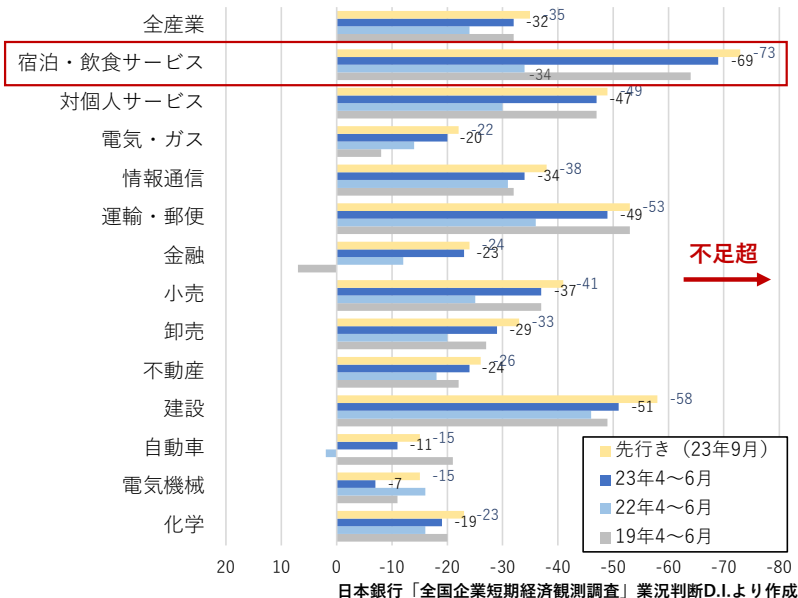
- ・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にみても15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。今後について、人手不足感は依然として継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。
- ・「宿泊・飲食サービス業」の雇用人員判断D.I.は全産業計を大きく上回り、-69と最も不足感が高い結果となった。先行きも引き続き人手不足感が強くなる予測。新規求人数が23年4月以降3ヵ月連続で減少で推移するなか、人材不足感は深刻な状況となる見込み。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

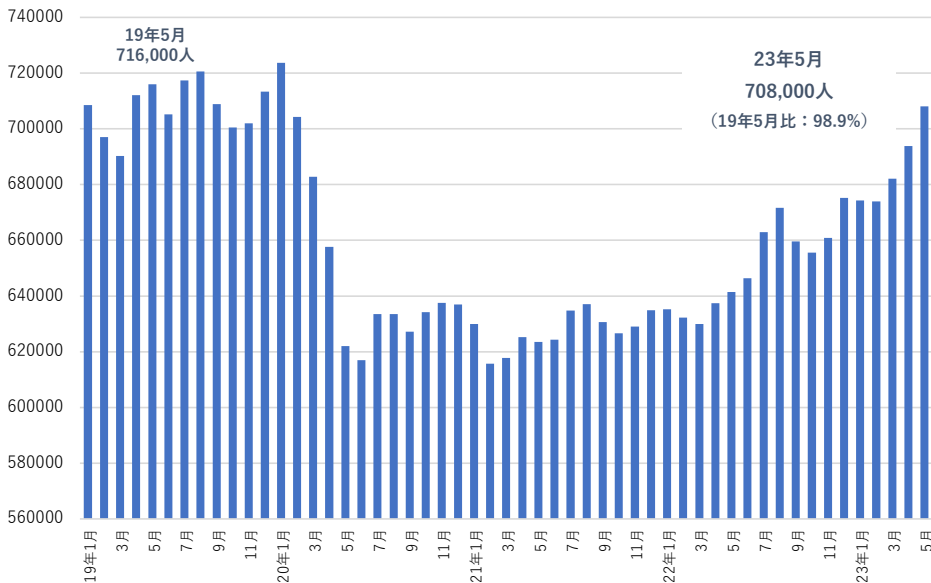
従事者数は増加傾向にあり徐々にコロナ前の様相になりつつある。
 入職率に改善がみられるものの、離職率は依然として高い。

<従事者状況>

宿泊業従事者は2020年2月以降減少し始め、22年4月以降は増加傾向にあるが、コロナ前の水準には達していない。直近では宿泊需要の回復に伴い求人が増加しており、人材不足が深刻化している。

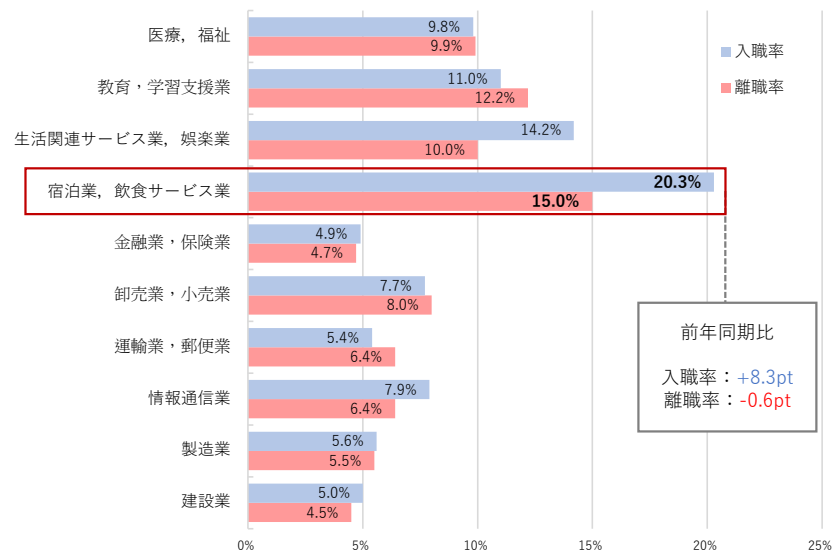
宿泊業従事者数はコロナ禍により大きく減少したが、2023年5月は70.8万人（19年5月比：98.9%）となり、コロナ禍以前の様相を取り戻しつつある。2022年上半期の宿泊・飲食サービス業の入職率は20.3%（前年同期比：8.3pt増）、離職率は15.0%（前年同期比：0.6pt減）となり、入職率の改善はみられるものの、離職率は全産業で最も高い。

宿泊業従事者数推移



総務省「サービス産業動向調査」より作成

産業別 入職率と離職率（2022年上半期）



前年同期比
 入職率：+8.3pt
 離職率：-0.6pt

厚生労働省「令和4年上半期雇用動向調査」より作成
 ※業種は一部を記載

日本人国内旅行消費額・訪日外客数は回復傾向にあるが コロナ前までは達さず。

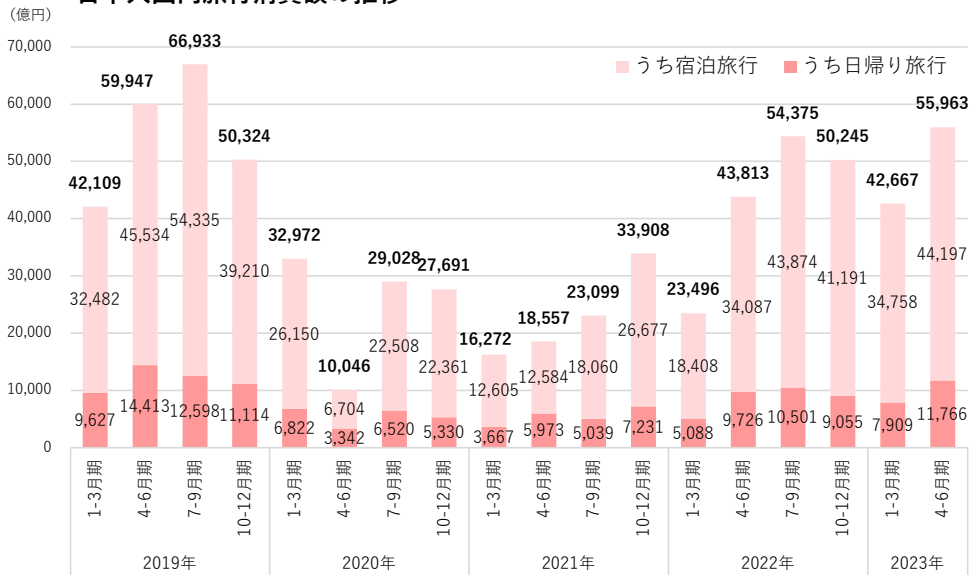
<日本人国内旅行消費額>

2023年4-6月期の日本人国内旅行消費額（速報）は5兆5,963億円（2019年同期比：6.6%減、前年同期比：27.7%増）。うち宿泊旅行消費額は4兆4,197億円（2019年同期比：2.9%減、前年同期比：29.7%増）、日帰り旅行消費額が1兆1,766億円（2019年同期比：18.4%減、前年同期比21.0%増）となった。

<訪日外客数推移>

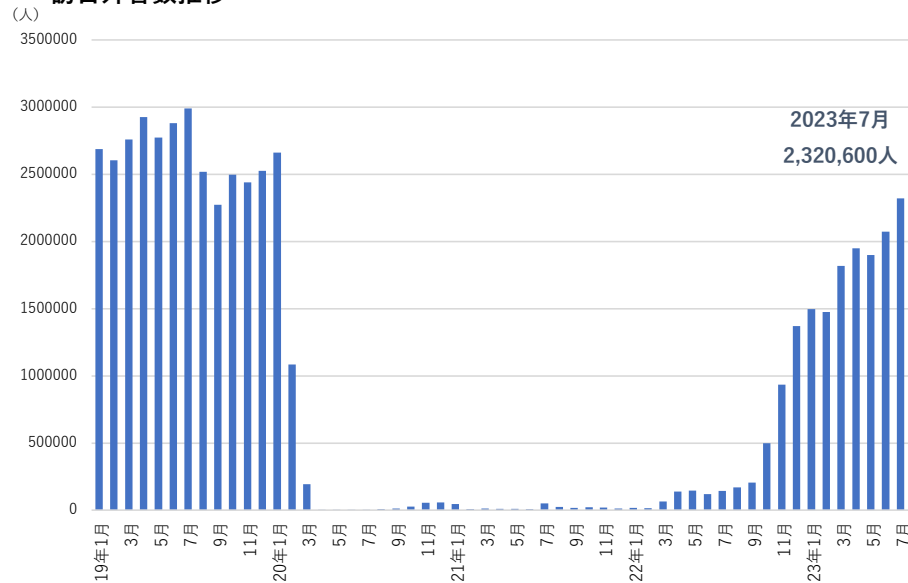
訪日外客数はコロナの影響により大幅に減少していたが、2023年7月は2,320,600人となり、19年7月比で完全には回復していないものの、8割弱の水準に達している。

日本人国内旅行消費額の推移



国土交通省 観光庁「旅行・観光消費動向調査2023年4-6月期（速報）」より作成

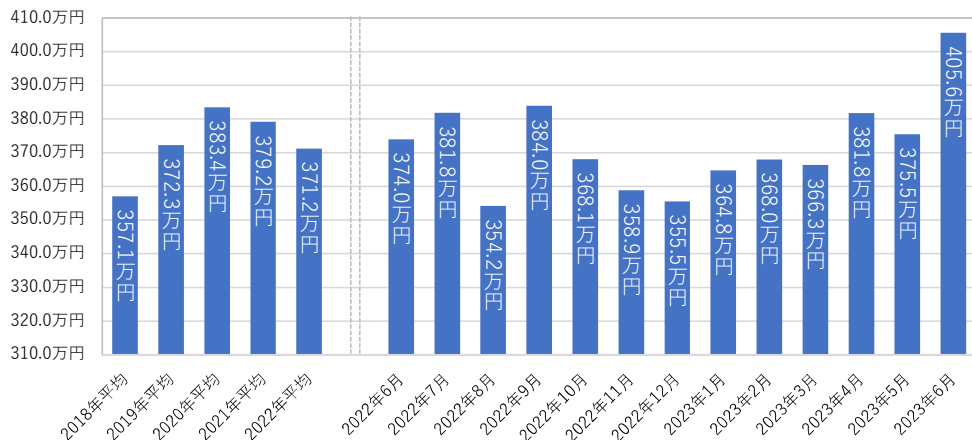
訪日外客数推移



日本政府観光局「訪日外客統計」より作成

ホテル・旅館の正社員の平均初年度年収を見ると、コロナ禍の2020年・2021年が高くなっている。2020年・2021年はコロナ禍で企業が求人出稿を抑えていた時期であり、求人を出す場合は経験者など即戦力となる人材の募集に絞られていたために、初年度年収が高くなったと推察される。直近2023年6月は405.6万円となり、日本人国内旅行消費額・訪日外客数が回復傾向のなか、深刻な人手不足感もあり、企業では賃金を上げて積極的に中途採用を行っているものと考えられる。

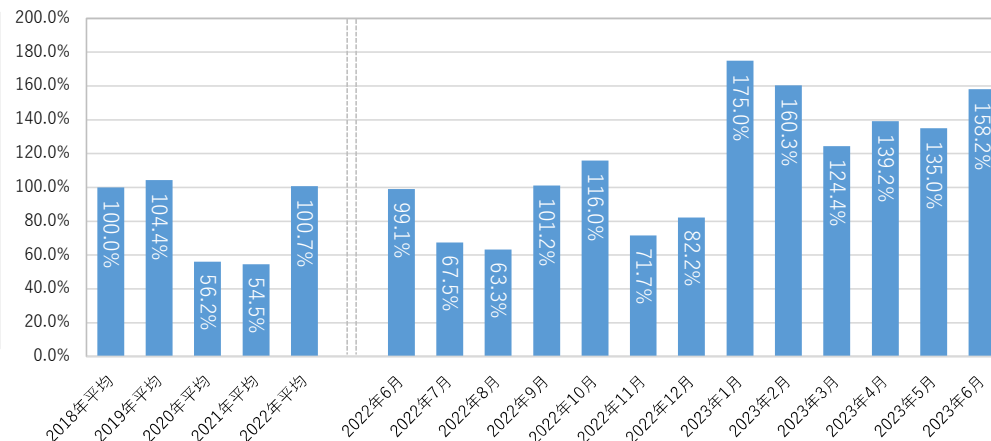
ホテル・旅館の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

ホテル・旅館の求人情数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人情数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人情数・応募数推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。